

# SOMP Oアルジェブリス・ グローバル金融株式ファンド（円ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

情報提供資料



2022年1月11日

## ～ 2022年の金融株式市場の見通し ～

平素より「SOMP Oアルジェブリス・グローバル金融株式ファンド（円ヘッジなし）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、誠に有難うございます。

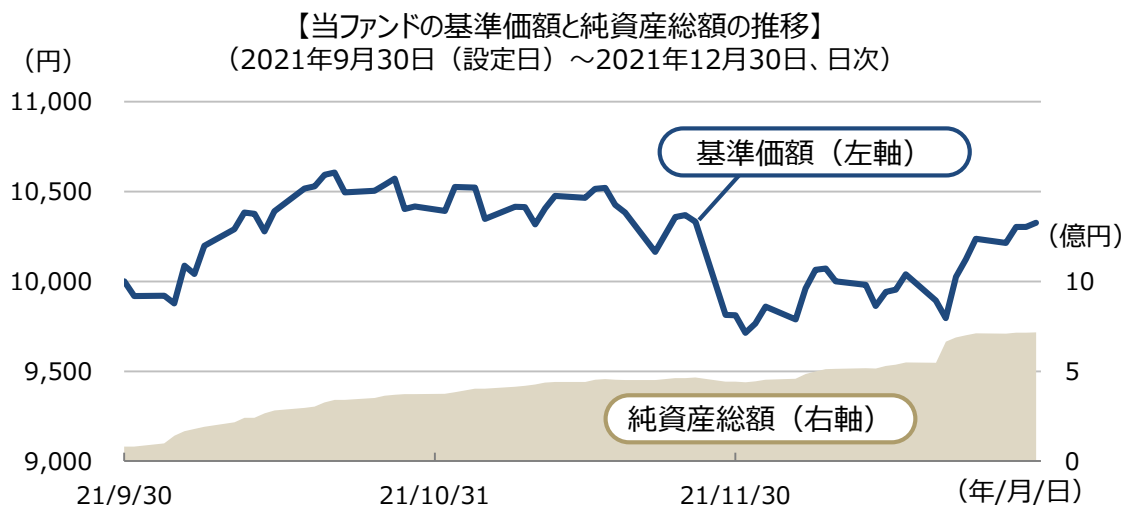
本レポートでは、当ファンドの実質的な運用会社であるアルジェブリス・インベストメンツからの情報を基に、2022年の金融株式市場の見通しや注目銘柄等につきご紹介いたします。

### 当資料のポイント

- グローバルなインフレの継続が見込まれるため、**各国・地域の中央銀行のタカ派的なスタンスは当面続く**と予想。
- 各国・地域の中央銀行が金融引き締めを行い、**金利が上昇するサイクルにおいては、これまでとは異なる投資対象を検討する必要性**も。
- 金融株式は**利上げの恩恵を受け、インフレヘッジとして機能し、相対的に配当利回りが高い**という特徴を併せ持つ数少ない資産の一つであると考えられ、特に、**欧州銀行株の株価は依然魅力的な水準**にあることから、2022年のパフォーマンスに期待。

### 設定来の運用の振り返り

- 当ファンドは2021年9月30日に設定されて以降、2021年11月中旬頃まで堅調に推移してきました。
- 11月下旬から12月初旬にかけ、新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株の感染拡大への警戒感が広がった影響等により当ファンドの基準価額も軟調な展開となったものの、12月下旬以降は持ち直しの動きをみせています。



### 【各月／設定来のパフォーマンス】

2021年10月	11月	12月	設定来
4.2%	▲5.8%	5.3%	3.3%

※ 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。

※ 上記は過去の実績および作成時点の見通し等を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

## 運用担当者による2022年の金融株式市場の見通し



## 運用責任者：マーク・コンラッド（Mark Conrad）

2006年のアルジェブリス創業時より金融株の運用を一貫して担当、現在はアルジェブリス・グローバル金融株式戦略の運用責任者。

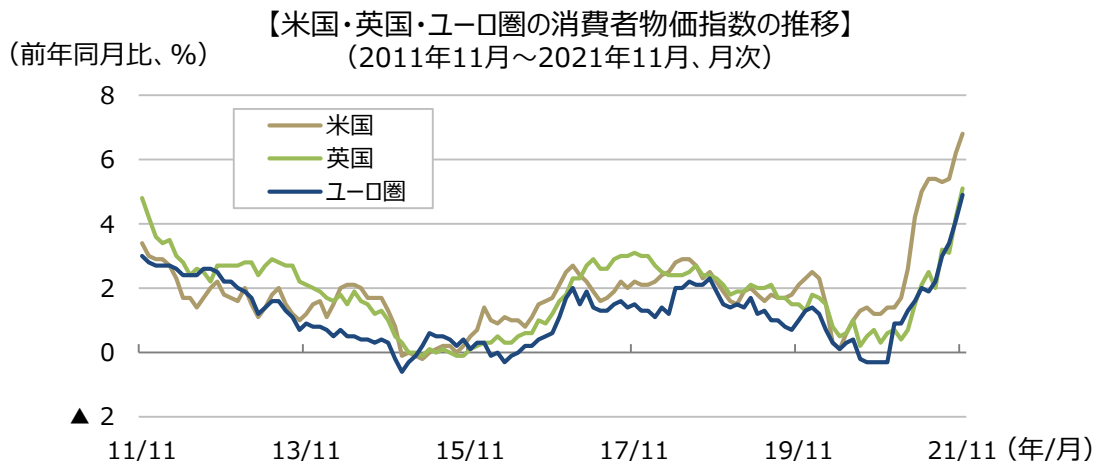
同社入社前は米系資産運用会社にて、ノンバンク、保険会社、モーゲージ・バンク、モーゲージREIT、モーゲージ保険、消費者金融等の調査を幅広く担当。

ウィリアム大学（ボストン）にて歴史と政治学を専攻。優等で卒業。

ボストン・オフィス勤務。

## 2022年、各国・地域の中央銀行はよりタカ派的なスタンスに

- 2021年12月、各国・地域の中央銀行はインフレリスクを認識し、よりタカ派的なスタンスに転じました。米国ではFRB（米連邦準備制度理事会）がテーパリング（量的緩和の縮小）のペースを倍増させ、2022年に3回利上げする見通しであることを公表し、英国ではBOE（イングランド銀行）が政策金利を0.15%引き上げ0.25%としました。英国の利上げは2018年8月以来のことです。
- また、欧州ではECB（欧州中央銀行）が2022年3月にPEPP（パンデミック緊急購入プログラム）を終了し、その後APP（資産購入プログラム）を比較的速やかに縮小すると発表しました。
- インフレに関するコメントもよりタカ派的なスタンスになりました。FRBはCPI（消費者物価指数）が2021年11月に7%近くになった後、インフレリスクを政策の重要課題として認識しました。また、英国ではBOEが2022年4月にインフレ率が6%でピークに達すると予測し、欧州においてもECBがインフレリスクの加速を認識しています。
- 各国・地域で新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大等による経済的なリスクとインフレ圧力との間でバランスをとるという難しい金融政策運営を迫られる状況にありますが、私たちは、グローバルなインフレは2022年を通じて継続すると予想しており、各国・地域の中央銀行のタカ派的なスタンスは当面続くと考えています。

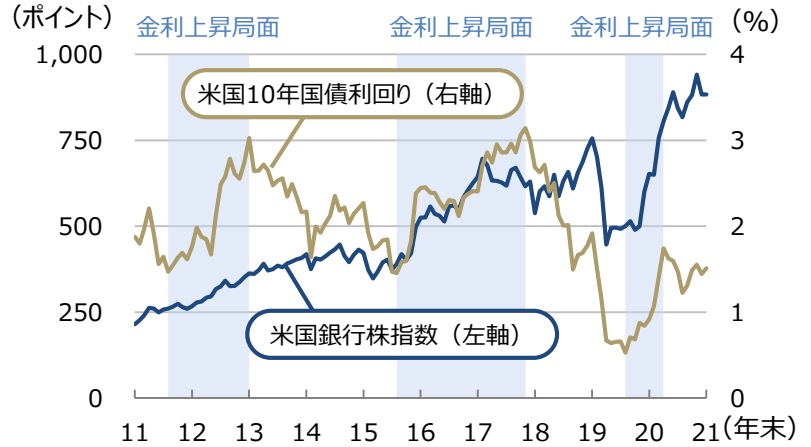


出所：Bloombergのデータを基に委託会社作成。

## 2022年、金融株式はインフレや利上げの恩恵を受けると予想

- 2022年は本格的にインフレへの備えを強化する必要があるかも知れません。
- タカ派的スタンスを強める金融政策やイールドカーブ（利回り曲線）等が、インフレが以前の想定よりも高く、長期間に及ぶ可能性を示唆するなか、金融株式はインフレや利上げの恩恵を受けるとみています。
- 過去数年の米国での利上げによる影響を見ると、金融セクターの中でも銀行セクターは特に恩恵があり、短期金利の上昇により収益力が向上すること等が評価され、金利上昇局面で株価が上昇する傾向がありました。
- 現在は各国・地域の中央銀行が金融引き締めを行い、金利が上昇するサイクルの初期段階の可能性があるため、これまでとは異なる投資対象を検討する必要性が生じていますが、金融株式は利上げの恩恵を受け、インフレヘッジとして機能し、相対的に配当利回りが高いという特徴を併せ持つ数少ない資産であると考えています。
- 過去数年間、金融株式は堅調な他のセクターとは異なる推移をしてきました。特に欧州は特徴的で、欧州銀行株は過去20年の平均を下回って推移してきました。足元では上昇基調にあるものの、依然として平均を下回っています。今後の金利上昇の恩恵を考慮した場合、欧州銀行株の現在の水準は大変魅力的であるとみており、2022年のパフォーマンスに期待しています。

【米国10年国債利回りと米国銀行株指数の推移】  
（2011年12月末～2021年12月末、月次）



※米国銀行株指数はS&P500銀行株指数（配当込み、米ドルベース）。  
出所：Bloombergのデータを基に委託会社作成。

【欧州銀行株指数の推移】

（2001年12月末～2021年12月末、月次）



※ 欧州銀行株指数はユーロ・ストックス600銀行インデックス（配当込み、ユーロベース）、2001年12月末を100として指数化。  
※ 出所：Bloombergのデータを基に委託会社作成。

## 注目銘柄のご紹介①

## シティグループ



国・地域	米国
業種	銀行
組入比率	4.1%

## 【概要】

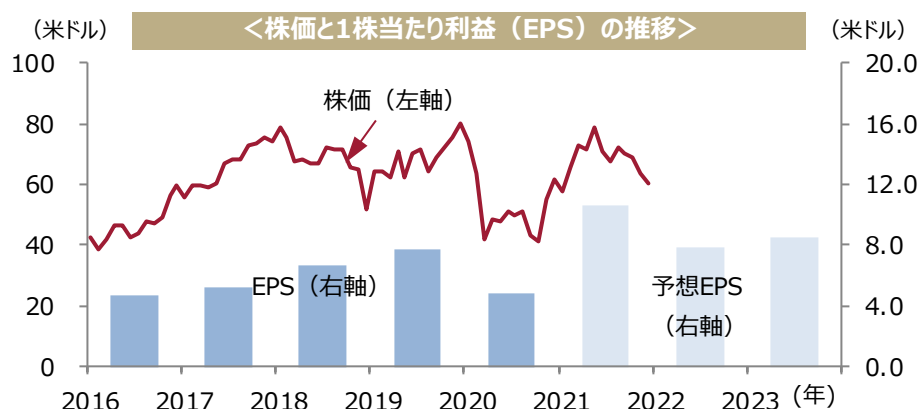
総合金融サービス持株会社。個人・法人顧客向けに多様な金融サービスを提供。世界各地で事業を展開。

※組入比率は2021年12月30日時点。

## アルジェブリスの見解

- 足元、私たちはシティグループの株式を徐々に買い増しており、2021年12月30日時点でポートフォリオの米国における最大の組入比率を占めています。
- 同社には、クレジットカードの残高・収益の増加、トレジャリー & トレード・ソリューション事業の成長等、いくつかの成長ストーリーがあります。
- 2021年の株価は期待した水準には至りませんでした。私たちはエンゲージメント（建設的な対話）を通じ同社に強力な事業計画を掲げるよう促しており、今後、事業戦略見直しの可能性もあるとみています。
- 同社のROTCE（有形自己資本利益率）\*は12%が最低目標と考えており、2020年の6.6%から改善されれば株価の上昇要因になるとみています。
- 2021年の自社株買い総額は2021年12月末時点の時価総額の約10%に相当する120億米ドルを見込んでおり（9月末時点で76億米ドル）、配当利回りと合わせた株主還元利回りの水準も魅力的と考えています。

\*普通株式や利益剰余金等で構成される有形自己資本（TCE）で生み出せる利益がどのくらいあるかを示す指標。金融危機が起きた場合に各銀行の体力がどの程度あるかを推測できるため、金融機関の健全性を見る際に用いられる。



予想PER 7.1倍 PBR 0.7倍 予想配当利回り 3.5%

期間(株価)：2016年1月末～2021年12月末、期間(EPS)：2016年～2023年

※ PBR（株価純資産倍率）は2021年12月末時点。

※ 予想EPS、予想PER、予想配当利回りは2021年12月末時点の予想値(Bloomberg集計)。予想PERは2021年12月末の株価と2021年12月末時点における2023年の予想EPSから算出。

出所：Bloomberg、アルジェブリス・インベストメンツ提供資料より作成。

※ 上記は過去の実績および作成時点の見通し等を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。また記載銘柄の推奨及び個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

## 注目銘柄のご紹介②

## BNPパリバ

国・地域	フランス
業種	銀行
組入比率	3.7%

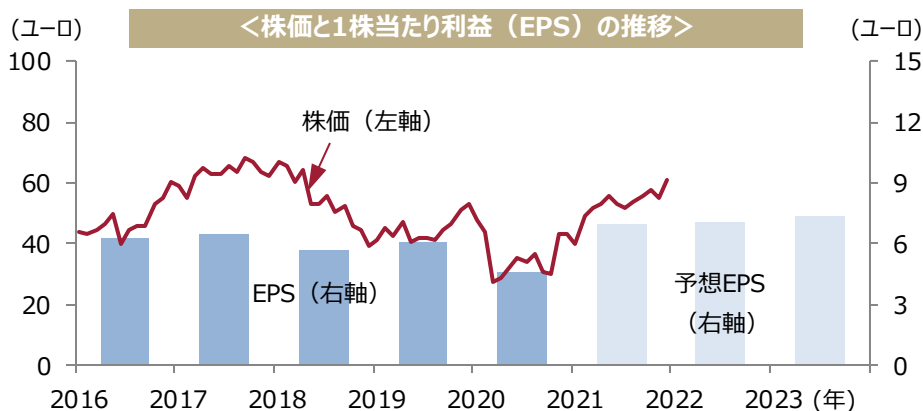
## 【概要】

預金業務及び個人・法人向けにプライベートバンキング等の金融サービスを提供するほか、投資銀行業務にも従事。

※組入比率は2021年12月30日時点。

## アルジェブリスの見解

- BNPパリバは、金融グループとして多角的なビジネス展開が奏功しており、他の欧州の銀行株と比較しても株価に割高感がみられないことから、中長期で保有している銘柄の一つです。
- 足元では、業績が振るわない米国子会社のバンク・オブ・ザ・ウエストの売却または新規株式公開を見込み、ポジションを拡大してきました。2021年12月20日、同社はバンク・オブ・ザ・ウエストをBMOフィナンシャル・グループ（米国に進出しているカナダの銀行）に163億米ドルで売却すると発表しました。売却金額は市場が考えていたよりも高い水準でした。
- 経営陣はこの取引で得た資金をもとに40億ユーロの自社株買いを発表しました。今回の自社株買いが株主還元利回りを大きく押し上げる可能性があるかとみています。
- 一連の動きは強固で安定した銀行である同社としては異例であり、格付けの大幅な見直しにつながる可能性もあります。収益性が高いにもかかわらず株価は割安な水準で推移していますが、今回の取引から生み出される余剰資本の更なる活用を市場はまだ織り込んでいないとみられるため、株価には上昇余地があると期待しています。



予想PER 8.2倍 PBR 0.7倍 予想配当利回り 2.6%

期間(株価)：2016年1月末～2021年12月末、期間(EPS)：2016年～2023年

※ PBR (株価純資産倍率) は2021年12月末時点。

※ 予想EPS、予想PER、予想配当利回りは2021年12月末時点の予想値(Bloomberg集計)。予想PERは2021年12月末の株価と2021年12月末時点における2023年の予想EPSから算出。

出所：Bloomberg、アルジェブリス・インベストメンツ提供資料より作成。

※ 上記は過去の実績および作成時点の見通し等を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。また記載銘柄の推奨及び個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

## 注目銘柄のご紹介③

## ウニクレディト

国・地域	イタリア
業種	銀行
組入比率	2.9%

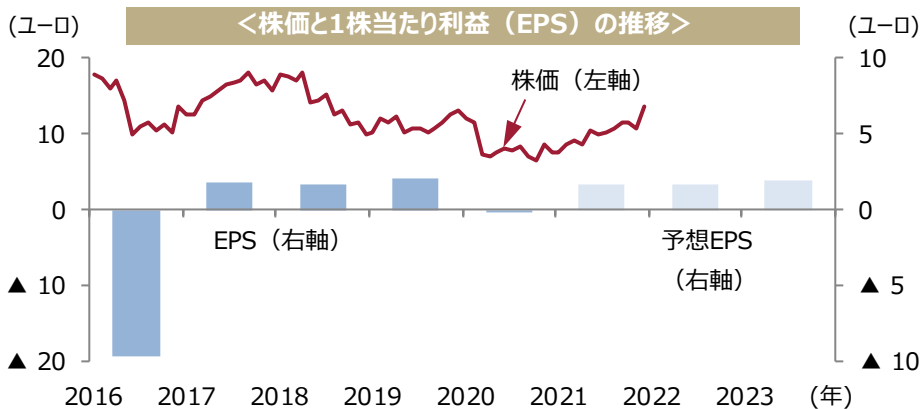
## 【概要】

預金業務のほか消費者クレジット、モーゲージ、生命保険、商業ローン、投資銀行業務、資産管理等の事業を世界各地で展開。

※組入比率は2021年12月30日時点。

## アルジェブリスの見解

- ウニクレディトは2021年12月、2024年までの事業計画を発表し、ROTCE（有形自己資本利益率）の向上や、少なくとも160億ユーロの株主還元の実現等を含んだ、市場予想を上回る内容の目標を提示しました。
- 2024年までの事業計画の要は、年率2%の利益成長、コスト削減、資本配分の最適化です。
- 私たちは、CEO（最高経営責任者）のアンドレア・オルセル氏が以前、UBSの投資銀行部門の立て直しで成功を取めたことから、今回も野心的な事業計画が提示されることを期待していました。また、UBSにおける実績から、今回の計画も達成の可能性が高いと期待しています。
- 事業計画の発表後株価は上昇しましたが、依然として割安な水準にあるとみています。今後、事業計画が計画通りに進み、株主還元利回り（配当利回りと自社株買い利回りの合計）向上の可能性が高まれば、株価は更なる上昇が期待されます。



予想PER 7.1倍 PBR 0.5倍 予想配当利回り 0.9%

期間(株価)：2016年1月末～2021年12月末、期間(EPS)：2016年～2023年

※ PBR（株価純資産倍率）は2021年12月末時点。

※ 予想EPS、予想PER、予想配当利回りは2021年12月末時点の予想値(Bloomberg集計)。予想PERは2021年12月末の株価と2021年12月末時点における2023年の予想EPSから算出。

出所：Bloomberg、アルジェブリス・インベストメンツ提供資料より作成。

※ 上記は過去の実績および作成時点の見通し等を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。また記載銘柄の推奨及び個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

## 注目銘柄のご紹介④

## シチズンズ・フィナンシャル・グループ



国・地域	米国
業種	銀行
組入比率	2.2%

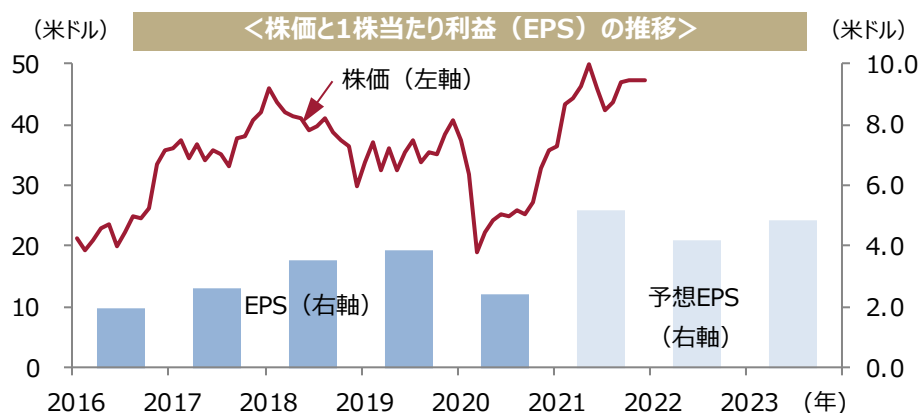
## 【概要】

個人・法人顧客向けの銀行業務に従事。預金業務の他、消費者ローン等の各種ローン、インターネットバンキング、信託業務等を展開。

※組入比率は2021年12月30日時点。

## アルジェブリスの見解

- シチズンズ・フィナンシャル・グループのブルース・バン・ソーンCEOは、米国で開かれた金融カンファレンスで、同社にとって重要な収益の原動力について発表しました。それによると、HSBCの米国東海岸（ニューヨーク等）の支店網等やJMPグループ、インベスターズ・バンコプの買収を完了する過程にあり、それらが今後の収益拡大の原動力になるとしています。
- また、貸出しの伸びの見通しは引き続き強く、経済活動の回復が続くなか、商業ローンには更なる成長の余力があるとみています。
- 同社は金利に対する感応度が高く、私たちの試算では、金利が100bps（1%）上昇すると、EPS（1株当たり利益）が約19%上昇すると見込んでいますが、金利感応度が高い他の米国銀行株に対し、同社の株価は2023年の予想利益に対しPER（株価収益率）が約10倍という、相対的に割安と考えられる水準で推移しています。
- PERが他の銀行と同じ水準にまで達するとすれば株価には大きな上昇余地があるとみられ、今後、複数回の利上げが予想される米国の状況を考えれば、現在の株価は魅力的な水準とみています。



予想PER	9.8倍	PBR	0.9倍	予想配当利回り	3.4%
-------	------	-----	------	---------	------

期間(株価)：2016年1月末～2021年12月末、期間(EPS)：2016年～2023年

※ PBR（株価純資産倍率）は2021年12月末時点。

※ 予想EPS、予想PER、予想配当利回りは2021年12月末時点の予想値(Bloomberg集計)。予想PERは2021年12月末の株価と2021年12月末時点における2023年の予想EPSから算出。

出所：Bloomberg、アルジェブリス・インベストメンツ提供資料より作成。

※ 上記は過去の実績および作成時点の見通し等を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。また記載銘柄の推奨及び個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

## 当ファンドの主なリスクと留意点

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

## 基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※ 基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

価格変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
カントリーリスク	一般的に、主要先進国以外の国では、主要先進国に比べて、経済が脆弱である可能性があり、国内外の政治・経済情勢、取引制度、税制の変化等の影響を受けやすく、また市場規模や取引量が小さいこと等から有価証券等の価格がより大きく変動することがあり、ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
業種集中投資リスク	金融機関の株式を投資対象とするため、幅広い業種に分散して投資するファンドと比べて基準価額の変動が大きくなる場合があります。

## その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。



## お申込みメモ

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

購入の 申込期間	2021年9月30日から2022年12月29日まで ※申込期間は上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	当初申込期間 1口あたり1円 継続申込期間 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	・ ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所の休業日 ・ ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行の休業日
信託期間	2031年9月30日まで（設定日 2021年9月30日） ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
決算日	原則9月30日（休業日の場合は翌営業日） ※初回決算日は、2022年9月30日です。
収益分配	毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※ 分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

## お客さまにご負担いただく手数料等について

## 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <b>3.3%（税抜3.0%）を上限</b> として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産 留保額	ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率1.991%（税抜1.81%）</b> を乗じた額です。 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・監査費用 ・売買委託手数料 ・外国における資産の保管等に要する費用 ・信託財産に関する租税 等 ※ 上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

■ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（登録番号：関東財務局長（金商）第351号）であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。信託財産の運用指図等を行います。 電話：0120-69-5432（受付時間：営業日の午前9時から午後5時） ホームページ・アドレス：https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。

## 販売会社一覧

## SOMPOアルジェブリス・グローバル金融株式ファンド（円ヘッジなし）

## ■販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

2022年1月11日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
明和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○				
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3233号	○	○	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○				
三井住友信託銀行株式会社（委託証券会社 UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○		

## &lt;備考欄の表示について&gt;

- ※ 1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※ 2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※ 3 新規のお取扱いを行っておりません。

## &lt;ご留意事項&gt;

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
  - ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
  - ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。
- ※ ユーロ・ストックス600銀行インデックスはストックス・リミテッド（STOXX Limited.）が公表している指数であり、その著作権、知的財産権、その他一切の権利はストックス・リミテッドに帰属します。
  - ※ S&P500銀行株指数とは、S&P500指数の業種別インデックスです。S&P500指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。
  - ※ 「S&P」は、S&P Globalの一部門であるスタンダード・&・プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。これらはS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに対して使用許諾が与えられています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、ダウ・ジョーンズ、S&P、その関連会社は、本商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明をするものではありません。

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社（以下、弊社）により作成された情報提供資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。

